

含有調査実績報告書 記載例

第8号様式（第15条第1項関係）

※注意点

交付申請の際に記入した事業費と、実際に要した事業費が異なる結果となった場合、変更申請が必要となる場合がありますので、お早めに建築安全推進課まで、ご連絡ください。

含有調査事業完了実績報告書

(あて先)京 都 市 長	令和●年 ●月 ●日
申請者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地	申請者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 京都 太郎
	電話 075-222-3613

事業の申請を行った年度の**2月末日**までに**完了実績報告書**を御提出ください。

京都市補助金等の交付等に関する条例第18条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。

補助金交付決定日 (又は前回の変更事項等審査結果通知日)	令和 ●年 ●月 ●日	補助金交付決定通知書番号 (又は前回の変更事項等審査結果通知書番号)	京都市指令 建安第●●号
---------------------------------	-------------	---------------------------------------	-----------------

申請後、京都市から交付する「補助金交付決定通知書」に記載している日付・文書番号を記入してください。

補助対象建築物名	京都ビル
補助対象建築物の所在地	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地
事業費の額 (※消費税及び地方消費税を除く)	73,500円
事業費精算額 (※消費税及び地方消費税を除く)	68,500円
補助対象費用	68,000円

交付申請の際に、記入した額から金額が変更となる場合は、別途変更申請の手続きが必要となります。お早めに建築安全推進課までその旨、ご連絡ください。

軽微な変更	変更前の補助対象費用	73,500円
	変更後の補助対象費用	68,500円
	変更理由	<input type="checkbox"/> 要綱第14条第3項(1)に該当 (理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 要綱第14条第3項(2)に該当 (含有調査の結果、アスベストの含有がないと判明し、補助対象費用に減額変更が生じた場合)

事業開始日は契約日、事業完了日は領収書の発行日を記入してください。交付申請書に記入した日と異なっていても構いません。

事業開始日	令和●年●月●日	事業完了期日	令和●年●月●日
-------	----------	--------	----------

分析調査を行った分析機関	住所 京都市中京区○○町△△番地 会社名 ○○分析調査株式会社 代表者名 代表取締役 分析 一郎 電話○○○-×××-△△△
--------------	--

分析調査結果を示す書類をご確認のうえ、分析機関の名称等を記入してください(申請書に記載した事業者名とは異なる場合がありますのでご注意ください)。

備考	
----	--

含有調査事業完了実績報告書記入要領

添付図書チェックリスト

チェック	添付図書
<input checked="" type="checkbox"/>	建築物石綿含有建材調査者の調査者登録証の写し
<input checked="" type="checkbox"/>	含有調査結果を示す書類の写し
<input checked="" type="checkbox"/>	含有調査に係る契約書又は注文請書の写し
<input checked="" type="checkbox"/>	含有調査に要した費用の明細書の写し
<input checked="" type="checkbox"/>	含有調査に要した費用を支出したことを証する領収書の写し
	その他市長が必要と認める図書 []

申請者と事業者で契約が交わされていることが分かる書類を提出してください。事業者が作成する注文請書でも構いません。

明細書は、**実際に事業に要した経費の内訳項目を示した**ものです。事業実施後、事業者に作成してもらってください。

支払い完了後、事業者から発行してもらってください。

<記入要領>

※該当する口に、チェック☑を入れてください。

※報告者は、要綱第3条の規定による補助対象者としてください。

※各項目は、補助金交付決定通知書又は変更事項等審査結果通知書と一致させてください。